



認定NPO法人
ふるさと回帰支援センター

東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館6F
http://www.furusatokaiki.net/

ニュースリリース

2015年2月9日

報道関係各位 ※農政記者クラブ以外への配布先…総務省記者クラブ、都道府県記者クラブ

【解禁日】2月10日

ふるさと暮らし（I J Uターン）を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター」

ふるさと暮らし希望地域ランキング

子育て世帯・団塊世代を中心に、全国に広がる田舎暮らし希望者

2014年ランキング : 1位山梨県、2位長野県、3位岡山県

2013年ランキング : 1位長野県、2位山梨県、3位岡山県

2012年ランキング : 1位長野県、2位岡山県、3位福島県

ふるさと暮らしを希望する都市住民と約800の移住・交流を支援する地方自治体のマッチングを行うNPO法人ふるさと回帰支援センター（本社：東京都千代田区、理事長：見城美枝子）は、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者を対象に、ふるさと暮らしに関するアンケートを定期的実施しています。

つきましては、2014年の調査結果をまとめましたので、ご報告いたします。

本調査結果につきましては、2015年2月9日～10日に開催される、各自治体の担当者会「2014年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」におきまして発表、詳細説明をいたしますので、当日、ご取材等いただくと幸いです。そのため、当調査結果情報の解禁日を2月10日(火)とさせていただきますので、よろしく願います。

※調査結果の詳細説明は上記セミナーの2/10日(火)9時から行います。ご取材ください。

<調査概要>

調査対象 : ふるさと暮らし情報センター（東京）利用者

調査手法 : 会場調査（移住相談者、セミナー参加者等）

調査時期 : 2014年1月～12月

回答数 : 2,885人（複数回答可）

<主な調査結果>

1. ランキング上位3県は変わらず、山梨県が初の1位に。

上位3県（山梨県、長野県、岡山県）は安定した人気を保っているが、今回は僅差で山梨県がトップに。要因としてはほぼ毎月実施する移住セミナーによる、認知度のアップと就職と一体でワンストップで相談できる体制の整備であろう。その他にも出張イベントでの紹介も数多く行っていて、そこからダイレクトに相談を呼び寄せている。長野県は銀座のアンテナショップを開設後そちらでの移住支援情報提供を行うようになったため、当センターへの相談が減少している。ちなみに山梨県・長野県で全体の3割の支持率となっている。

2. 若者世代(20代～40代)の相談者が漸増。

2011年以降増加した若者世代(20～40代)の相談は漸増しており、20代～40代で過半数を超えている。ただし、ここ2年は全ての世代が相談に来るようになっており、田舎暮らし・地方移住が、一般化してきたのではないかと思われる。

移住希望地として「地方都市」を挙げる人が前年よりも6ポイント増加（8.8%→14.8%）、別荘地を挙げた人も微増している（0.9%→3.3%）。

希望するライフスタイルとして、「就労」を挙げる人が5ポイント増加（56.4%→61.8%）。就労形態の内訳を見ると「就職（起業等）」を挙げる人がそれぞれ前年より10ポイント、（35.2%→45.3%）「農業」を挙げる人が9ポイント（16.8%→27.9%）増加している。

なお、本調査結果は、2015年2月9日～10日に開催される、「2014年度都市と農山漁村の移住・交流実務者研修セミナー」の資料集に記載されているものから抜粋。上記資料には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されており、資料集は1冊3,000円で販売している。

長野県4年連続1位ならず。田舎暮らし希望地域ランキングの1位は初の山梨県に。各県の受け入れ体制の整備が進む中、住みやすさ、ライフスタイルの提案が鍵に。

2012年

県名

1位	長野県
2位	岡山県
3位	福島県
4位	香川県
5位	千葉県
6位	島根県
7位	大分県
8位	鳥取県
9位	宮崎県
10位	和歌山県

N= 1017

2013年

県名

1位	長野県
2位	山梨県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	熊本県
6位	高知県
7位	富山県
8位	群馬県
9位	香川県
10位	鹿児島県

N= 1642

2014年

県名

1位	山梨県
2位	長野県
3位	岡山県
4位	福島県
5位	新潟県
6位	熊本県
7位	静岡県
8位	島根県
9位	富山県
10位	香川県

N= 2885

※実際のランキングは20位まで集計されています。

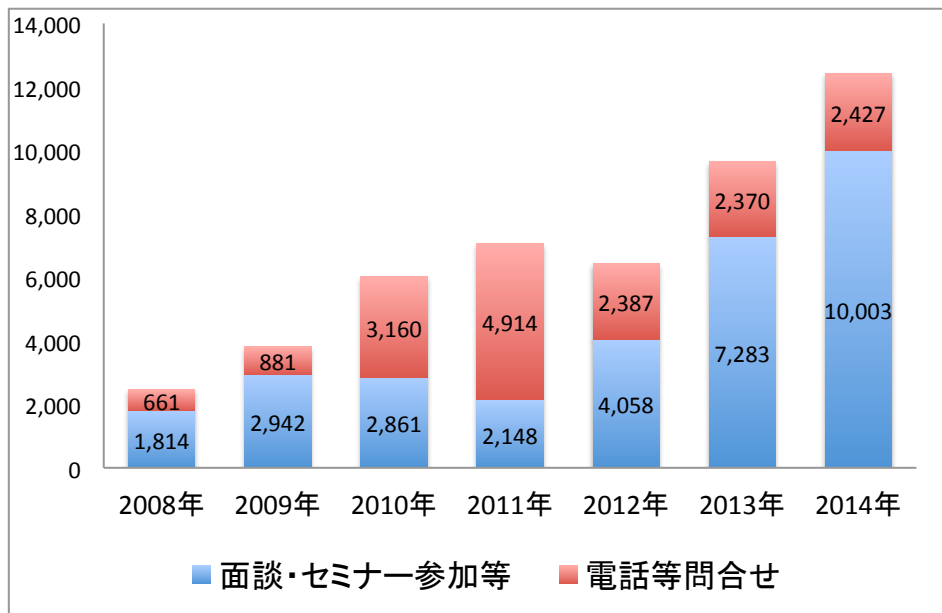
2014年も首都圏から比較的交通アクセスが良い山梨県、長野県が上位となった。2013年に2位になった山梨県は、定期的なセミナー開催に加え、2013年6月から移住相談+就職相談ができる「やまなし暮らし支援センター」を開設。さらに2014年3月からは、県労働局からも人員を配置。ハローワークと同じ求人情報の提供+紹介までできるようになったことも大きい。2位の長野県は昨年とほぼ変わらない支持率だったものの、センターと同じ建物内にあった移住相談コーナーを新しく銀座にできたアンテナショップと一本化したことにより、相乗効果が失われたことがその要因の一つと考えられる。3位の岡山県は、3年連続で3位以内にランクイン。変わらず子育て世帯からの支持率が高く、安定した人気を保っている。4位の福島県は移住相談窓口をセンターに一元化していることもあり、震災・福島第一原発の影響もありながらもUターンだけでなく、Iターン希望者の相談が根強い。5位に入った新潟県は昨年からのセンターへのブース出展を行い前年の12位から一気にランキングを上げてきた。隔月でのセミナー開催のほか、「イナカレッジ」など民間での情報発信の動きも活発で、若年層の支持を増やしてきている。

本年からブースを開設した長崎県、広島県も20位以内にランクインしている。特に広島県は10月より専属相談員を配置しており、西日本を希望する方への直接の情報提供ができるようになったことも、希望地として名前が上がってきた要因と考えられる。また、北東北としては唯一名前が上がった秋田県もAターン（U・Iターン）相談といった地道な活動の結果、希望者を増やしており、活動を継続させることの重要性を裏付けている。

※ インターネット調査ではなく、実際に田舎暮らしを考える相談者（センター来場者）に対して行うアンケートである。センターを利用する相談者の約70%は、希望地域が定まっていないため、支援体制、情報提供、「移住先」としてのPR が上手く行っている地域の人気は相対的に高くなる傾向である。

一年間の来場者は前年の約1.4倍に。すべての世代で相談者が増加。

【暦年別】ふるさと回帰支援センター（東京）問合せ・来訪者の推移（2008～2014）



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
面談・セミナー参加等	1,814	2,942	2,861	2,148	4,058	7,283	10,003
電話等問合せ	661	881	3,160	4,914	2,387	2,370	2,427
合計	2,475	3,823	6,021	7,062	6,445	9,653	12,430
セミナー開催数	54	84	77	65	90	113	136

※ 毎年1月～12月までのふるさと回帰支援センター（東京）への来場者・問い合わせ等の集計

【暦年別】ふるさと回帰支援センター利用者（東京）の年代の推移（2008～2014）

